

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	まちづくり達成度調査事業				会計	款	項目	大事	小事
					01	02	01	11	02
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）			主管課	情報政策・改革改善課			
施策	6-2	健全で効率的な行政運営			主管課長	内 安広			

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	各種業務所管課	意図	後期基本計画にある施策目標の達成状況を測る。 政策立案や計画策定における参考データとして扱う。
事業内容	本市が行財政経営のマネジメントツールとして活用している行政評価は、施策・個別施策の達成度を確保するために目標指標を設定している。 このことから、評価時に使用する成果数値を取得するための一つの手段として、毎年、市民3,000人（無作為抽出）を対象として「まちづくり達成度アンケート」を実施している。			
事業開始から現在までの状況変化	本アンケートは、平成21年度に策定した総合計画（後期基本計画）及び各施策の達成度を測定するため、平成13年度より実施している。回収率の向上のため、回答者の負担軽減を図っており、具体的にはアンケート項目数及び内容の検討、専門用語の説明を丁寧に記載する等行っている。また、平成31年度目標値を前倒して達成した施策等に関しては、目標値の見直しを行っている。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	「まちづくり達成度アンケート」回収率	43.70	44.80	44.36	%	↑↑↑	回答者数/対象者（3,000人）
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							<b>目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）</b> ・平成30年度の回収率は前年度比0.44ポイント減の44.36%となった。 ・回収率向上に係る対策を検討する必要がある。 ・アンケート結果は、オープンデータとして市ホームページに掲載する等、更なる利活用を促す取組を実施している。 ・後期基本計画及び各施策の目標値の達成度を図る目的以外にも、市の各種計画策定等において、幅広く活用し、市民の意見を政策に反映している。	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		1,739,828	1,761,042	1,748,128				
事業費(b)(円)		960,928	997,442	996,528				
うち一般財源		960,928	997,442	996,528				
職員給与費(c)(円)		778,900	763,600	751,600				
人役・職員(人)		0.10	0.10	0.10				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)		0.10	0.10	0.10				
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	アンケート結果が活用されるよう各課と連携する。	③取組における課題(Check)	アンケート集計結果の更なる利活用を目指す。より精度の高いアンケート結果を取得できるよう、回収率向上を図る。
②H30に実施した取組(Do)	アンケート結果について、後期基本計画及び各施策の目標値の達成度を図る目的以外にも、市の各種計画策定等において幅広く活用することができた。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	アンケート集計結果の更なる利活用を目指し、引続き各課と連携する。次期総合計画における達成度の評価のため、成果指標及び設問の設定について、企画部門と連携し精査する。